

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 大
 コード番号 8589 URL <http://www.aplusfinancial.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常峰 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 野口 郷司 (TEL) 03(5229)3986
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	18,942	△13.6	2,114	136.8	2,054	133.3	1,776	111.2
22年3月期第1四半期	21,925	△11.4	893	△53.3	880	△53.8	841	△29.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1	46	0	50
22年3月期第1四半期	3	57	0	20

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	1,198,188		78,955		6.6		△44	42
22年3月期	1,209,803		77,234		6.4		△45	66

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 78,881百万円 22年3月期 77,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、「5. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 当社は定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	38,700	△10.4	1,500	△21.1	1,500	△23.4	1,000	△51.3	0	82
通期	77,400	△9.0	5,000	—	5,000	—	4,000	—	3	28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	1,218,589,342株	22年3月期	1,219,155,275株
23年3月期1Q	一株	22年3月期	65,004株
23年3月期1Q	1,218,839,745株	22年3月期1Q	235,869,491株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	未定	—	未定	未定
第一回C種優先株式					
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	未定	—	未定	未定
D種優先株式					
22年3月期	—	40.00	—	0.00	40.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	未定	—	未定	未定
E種優先株式					
22年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—
F種優先株式					
22年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—
G種優先株式					
22年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	未定	—	未定	未定
H種優先株式					
22年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	未定	—	未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の回復など、景気は着実に持ち直してまいりましたが、米国・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や高水準の失業率が続く雇用情勢など、先行きの不透明感は強く、本格的な景気回復にはなお時間を要する状況で推移してまいりました。

当業界におきましては、平成22年6月に貸金業法の最終施行を迎え、マーケット規模の縮小が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況に置かれました。

このような中、当社グループは、平成22年4月1日に事業持株会社体制への移行を完了し、今後の目指すべき方向として次のような中期経営計画を策定し、平成22年5月に公表いたしました。

(中期経営計画の概要)

中期経営計画の目指すビジョン

「お客さまに選ばれ、提携先に支持される新しい時代に相応しい信販会社になる」

中期経営計画の方向性

「融資収益の依存から脱却し、本業の収益性を高めた信販会社にしかできないビジネスモデルを確立」

中期経営計画の骨子

- ① 「質を伴った量の拡大を目指す営業体制の確立」
 - －ショッピングクレジット事業の発展的強化
 - －クレジットカード事業の採算性の改善
 - －フィービジネス収益基盤の確立
 - －新生銀行グループ一体化による収益増強策の推進
- ② 「他を凌駕するローコストオペレーション体制の確立」
 - －事業・業種に捉われないセンター体制の確立
 - －徹底したIT化とビジネスプロセスの最大限の自動化の実現
 - －抜本的な業務見直しによる効率化の推進

当第1四半期連結会計期間におきましては、質を伴った量の拡大を目指し、商品やサービスの拡充に努めてまいりました。

ショッピングクレジット事業におきましては、営業体制の強化に努めるとともに、お客さまのニーズを重視した新学費分割クレジットの取り扱いを開始するなど、商品の開発・改良に努め、ショッピングクレジット事業の発展的強化に取り組んでまいりました。

クレジットカード事業におきましては、会員向けサービス拡充の一環として、250店以上のショップが参加する「アプラスポイントプラスモール」を開設し、インターネットショッピングの際に、同モールを経由してカードを利用することで最大30倍のポイントがたまるサービスを開始するなど、お客さまの利便性向上・利用促進に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、貸金業法の最終施行の影響による融資収益の減少などにより、営業収益は189億42百万円（前第1四半期連結会計期間比13.6%減）となりました。営業費用は、良質債権の積み上げや債権の回収体制の効率化による貸倒引当金繰入額の大幅な減少などにより、168億27百万円（同20.0%減）となりました。この結果、営業利益は21億14百万円（同136.8%増）、経常利益は20億54百万円（同133.3%増）となりました。四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失として計上したことなどから、17億76百万円（同111.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、信用保証割賦売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ116億14百万円減少の1兆1,981億88百万円となりました。負債につきましては、信用保証買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ133億35百万円減少の1兆1,192億32百万円となりました。純資産につきましては前連結会計年度末に比べ17億20百万円増加の789億55百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、平成22年5月14日の公表数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業利益および経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は69百万円減少しております。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,463	115,557
割賦売掛金	370,653	350,021
信用保証割賦売掛金	568,650	596,458
有価証券	1,672	2,342
その他	93,859	96,017
貸倒引当金	△35,355	△36,471
流動資産合計	1,112,943	1,123,926
固定資産		
有形固定資産	9,007	8,998
無形固定資産		
のれん	4,835	5,045
その他	9,303	8,842
無形固定資産合計	14,138	13,887
投資その他の資産	62,098	62,988
固定資産合計	85,245	85,874
繰延資産	—	2
資産合計	1,198,188	1,209,803
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,953	18,920
信用保証買掛金	568,650	596,458
短期借入金	249,297	223,631
未払法人税等	313	207
賞与引当金	418	734
ポイント引当金	1,277	1,265
債権流動化預り金	127,678	126,252
その他	126,240	133,377
流動負債合計	1,091,830	1,100,846
固定負債		
長期借入金	10,274	12,603
退職給付引当金	633	618
役員退職慰労引当金	151	148
利息返還損失引当金	13,578	15,161
資産除去債務	151	—
その他	2,612	3,190
固定負債合計	27,402	31,721
負債合計	1,119,232	1,132,568

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	63,502	63,552
利益剰余金	404	△1,372
自己株式	—	△17
株主資本合計	78,907	77,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25	10
評価・換算差額等合計	△25	10
少数株主持分	73	61
純資産合計	78,955	77,234
負債純資産合計	1,198,188	1,209,803

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	2,666	2,771
個別信用購入あっせん収益	2,828	2,287
信用保証収益	4,193	3,797
融資収益	9,692	6,849
金融収益	516	936
その他の営業収益	2,028	2,301
営業収益合計	21,925	18,942
営業費用		
販売費及び一般管理費	19,389	15,944
金融費用	1,643	882
営業費用合計	21,032	16,827
営業利益	893	2,114
営業外収益		
雑収入	14	27
営業外収益合計	14	27
営業外費用		
固定資産除却損	7	—
社債発行費償却	5	—
投資有価証券評価損	—	63
雑損失	14	24
営業外費用合計	26	87
経常利益	880	2,054
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66
特別損失合計	—	66
税金等調整前四半期純利益	880	1,988
法人税、住民税及び事業税	33	199
法人税等合計	33	199
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,789
少数株主利益	5	12
四半期純利益	841	1,776

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。